

四半期報告書

(第88期第1四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	12,260,636	10,373,908	52,289,631
経常利益 (千円)	395,667	168,888	1,857,965
四半期(当期)純利益 (千円)	118,532	4,125	95,965
純資産額 (千円)	10,441,835	10,023,577	9,841,583
総資産額 (千円)	62,063,075	57,588,193	58,222,524
1株当たり純資産額 (円)	732.33	701.95	689.38
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.37	0.29	6.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.71	17.26	16.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,601	1,227,621	2,624,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,435	△342,089	△926,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,981	△221,992	△2,056,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,219,296	3,454,737	2,791,065
従業員数 (名)	1,417	1,448	1,418

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,448	(586)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	536	(60)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	4,792,570	△25.5
倉庫部門	793,575	1.1
港湾フォワーディング部門	1,319,143	△29.6
運輸部門	2,371,906	△29.4
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	307,944	△25.4
不動産事業	1,179,230	△1.8
印刷事業	3,907,694	△2.5
販売事業	715,083	△21.6
その他事業	152,108	94.9
計	10,746,687	△14.9
セグメント間の内部売上	△372,778	—
合計	10,373,908	△15.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE物流株式会社	1,323,345	10.8	—	—
株式会社読売新聞東京本社	1,268,113	10.3	1,242,664	12.0

2 当第1四半期連結会計期間のJFE物流株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、鉱工業の在庫調整および政府の経済対策の効果により、輸出、生産ともに持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復にはいたらず、民間需要も低迷を続けていることから、経済情勢の先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期の業績につきましては、物流事業においてメーカーの減産による取扱数量の減少により売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しております。

また、印刷事業においても婚礼印刷の受注の落ち込みや、販売事業の建設業界、不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受け低調に推移しました。その他事業におきましては、当第1四半期より完成工事高の計上基準を変更したことにより売上高は前年同四半期に比べ増加しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は10,373百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は284百万円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益は168百万円（前年同四半期比57.3%減）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比96.5%減）といずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが堅調に推移し、売上高は793百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産による取扱数量の減少により、売上高は1,319百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材輸送の減少により、売上高は2,371百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける在庫量の減少により、売上高は307百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。この結果、当事業の売上高は4,792百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益は364百万円（前年同四半期比41.1%減）と大幅に前年同四半期を下回ることとなりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げておりますが一部の物件に料金改定があり、売上高は1,179百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は490百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注の落ち込みによる影響を受け低調に推移し、売上高は3,907百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は57百万円の営業損失）となりました。

④販売事業

当事業につきましては、建設業界、不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売事業取引の縮小が進み前年を下回り、売上高は715百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、工事関連の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は152百万円（前年同四半期比94.9%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比496.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ634百万円減少し57,588百万円となりました。主な増減は、売上の減少により受取手形及び売掛金が1,149百万円、減価償却等により建物及び構築物が200百万円、機械装置及び運搬具が131百万円、のれんが100百万円減少しております。

負債合計は、支払手形及び買掛金が865百万円が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ816百万円減少し、47,564百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が減少したものの評価・換算差額等が287百万円増加し前連結会計年度末より181百万円増加し10,023百万円となり、自己資本比率は17.26%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より663百万円増加し、3,454百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,227百万円（前年同四半期比132.2%増）となりました。

この主な要因は、減価償却費459百万円、売上債権の減少額1,158百万円、仕入債務の減少額206百万円や賞与引当金の減少額310百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、342百万円（前年同四半期は311百万円の使用）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得および長期預り金の返還による支出などでありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、221百万円（前年同四半期は147百万円の使用）となりました。

この主な要因は、借入金の返済による支出や配当金の支払などでありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,122,000	14,122	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,122	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株（議決権9個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	19,000	—	19,000	0.1
計	—	19,000	—	19,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	359	343	382
最低(円)	328	330	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役会長、 最高経営責任者	木村 知躬	平成21年6月25日
代表取締役 取締役社長、 社長執行役員、営業本部長	代表取締役 取締役社長、 最高執行責任者、営業本部長	木村 健一	平成21年6月25日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第87期連結会計年度 公認会計士 目黒進二郎氏

第88期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 公認会計士 本橋清彦氏

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,211	2,792,539
受取手形及び売掛金	6,398,831	7,548,106
商品及び製品	164,686	222,701
仕掛品	133,285	122,235
原材料及び貯蔵品	542,298	542,693
繰延税金資産	463,716	284,778
その他	646,966	676,184
貸倒引当金	△101,174	△28,819
流動資産合計	11,704,821	12,160,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,029,870	※1 15,230,536
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,238,295	※1 1,370,108
土地	20,506,442	20,506,154
その他（純額）	※1 1,018,450	※1 1,044,704
有形固定資産合計	37,793,059	38,151,503
無形固定資産		
のれん	1,049,391	1,150,160
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	127,977	137,573
無形固定資産合計	2,311,184	2,421,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,522,194	※3 2,047,740
長期貸付金	1,120,212	1,132,020
繰延税金資産	672,745	838,878
その他	1,964,481	1,948,504
貸倒引当金	△522,536	△507,465
投資その他の資産合計	5,757,096	5,459,677
固定資産合計	45,861,340	46,032,729
繰延資産		
開業費	22,031	29,375
繰延資産合計	22,031	29,375
資産合計	57,588,193	58,222,524

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,673,676	5,539,601
短期借入金	9,422,788	9,487,160
1年内償還予定の社債	804,580	896,280
未払法人税等	390,340	382,535
賞与引当金	167,284	478,262
その他	2,790,453	2,247,314
流動負債合計	18,249,122	19,031,153
固定負債		
社債	2,339,920	2,339,920
長期借入金	※4 19,079,367	19,032,000
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	25,386	28,483
退職給付引当金	1,511,497	1,497,700
役員退職慰労引当金	849,467	859,291
長期預り金	2,024,899	2,053,534
その他	310,563	364,464
固定負債合計	29,315,493	29,349,787
負債合計	47,564,615	48,380,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,672,192	2,781,354
自己株式	△7,183	△7,183
株主資本合計	4,887,000	4,996,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,281	139,042
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,053,294	4,766,055
少数株主持分	83,282	79,365
純資産合計	10,023,577	9,841,583
負債純資産合計	57,588,193	58,222,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※1 12,260,636	※1 10,373,908
売上原価	※1 9,896,489	※1 8,346,593
売上総利益	2,364,146	2,027,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,433	124,114
給料及び手当	567,676	615,978
賞与	88,886	90,887
退職給付費用	31,768	15,835
役員退職慰労引当金繰入額	16,652	13,925
その他	987,736	881,808
販売費及び一般管理費合計	1,819,153	1,742,549
営業利益	544,993	284,765
営業外収益		
受取利息	8,720	7,930
受取配当金	25,448	26,590
その他	27,298	31,004
営業外収益合計	61,467	65,525
営業外費用		
支払利息	175,657	152,953
社債利息	7,412	7,928
開業費償却	7,343	7,343
その他	20,379	13,176
営業外費用合計	210,793	181,402
経常利益	395,667	168,888
特別利益		
固定資産売却益	378	42,618
貸倒引当金戻入額	2,910	156
保険差益	—	17,847
特別利益合計	3,288	60,623
特別損失		
固定資産売却損	—	15,847
固定資産除却損	—	16,209
役員退職慰労金	666	—
投資有価証券評価損	—	15,499
会員権評価損	180	—
減損損失	14,089	—
特別損失合計	14,935	47,556
税金等調整前四半期純利益	384,020	181,955
法人税、住民税及び事業税	449,831	384,820
法人税等調整額	△185,085	△210,907
法人税等合計	264,745	173,912
少数株主利益	742	3,916
四半期純利益	118,532	4,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,020	181,955
減価償却費	497,381	459,965
繰延資産償却額	7,343	7,343
減損損失	14,089	—
のれん償却額	143,366	100,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,281	87,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	327,314	△310,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,442	13,797
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	7,708	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,483	△9,824
受取利息及び受取配当金	△34,169	△34,520
支払利息	183,069	160,881
為替差損益 (△は益)	136	△131
固定資産売却損益 (△は益)	△378	△26,771
固定資産除却損	—	16,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,499
会員権評価損	180	—
保険差益	—	△17,847
売上債権の増減額 (△は増加)	411,469	1,158,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,372	47,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,468	△206,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,462	30,353
その他	△15,762	19,717
小計	1,737,599	1,693,441
利息及び配当金の受取額	34,340	34,096
利息の支払額	△174,785	△158,106
保険金の受取額	—	35,205
法人税等の支払額	△1,068,552	△377,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,601	1,227,621

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,140	△268,599
有形固定資産の売却による収入	1,935	33,139
固定資産の除却による支出	—	△14,000
無形固定資産の取得による支出	△7,499	△5,993
投資有価証券の取得による支出	△9,671	△7,707
敷金及び保証金の差入による支出	△15,946	△1,326
敷金及び保証金の回収による収入	839	909
貸付けによる支出	△20,200	△3,000
貸付金の回収による収入	26,167	18,102
長期預り金の返還による支出	△72,752	△123,074
長期預り金の受入による収入	1,050	43,728
その他	1,782	△14,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,435	△342,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	—
長期借入れによる収入	1,850,000	1,995,000
長期借入金の返済による支出	△2,086,336	△2,012,005
社債の償還による支出	△91,700	△91,700
配当金の支払額	△169,945	△113,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,981	△221,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,047	663,671
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249	2,791,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,219,296	※1 3,454,737

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、売上高は38,562千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,412千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,705,688千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエコーポレーション 912,500千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が417,690千円が含まれております。</p> <p>※4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機能的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,380,000千円 借入実行額 300,000千円 差引額 1,080,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,418,402千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエコーポレーション 920,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が224,532千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>	<p>※1 左のとおりであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,220,765千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,469千円 現金及び現金同等物 3,219,296千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,456,211千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,473千円 現金及び現金同等物 3,454,737千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,428,945	833,359	4,008,014	912,267	78,048	12,260,636	—	12,260,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,187	367,925	324	—	—	371,437	(371,437)	—
計	6,432,132	1,201,285	4,008,339	912,267	78,048	12,632,074	(371,437)	12,260,636
営業利益又は 営業損失(△)	618,093	519,251	△57,996	15,788	1,401	1,096,538	(551,545)	544,993

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,787,716	811,305	3,907,694	715,083	152,108	10,373,908	—	10,373,908
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,853	367,925	—	—	—	372,778	(372,778)	—
計	4,792,570	1,179,230	3,907,694	715,083	152,108	10,746,687	(372,778)	10,373,908
営業利益又は 営業損失(△)	364,069	490,104	△22,276	△5,657	8,357	834,597	(549,832)	284,765

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、その他事業の売上高は38,562千円増加し、営業利益は14,412千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
701.95円	689.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,023,577	9,841,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	83,282	79,365
(うち少数株主持分)(千円)	(83,282)	(79,365)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,940,295	9,762,217
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,160,878	14,160,878

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,532	4,125
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,532	4,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,128	14,160,878

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(子会社の設立) 平成21年7月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しております。	
1 設立の目的	当社は創業以来半世紀以上にわたり、主に生産財、資本財を専門に取り扱う物流企業として成長してまいりましたが、さらなる企業規模拡大を行うためには新たな需要創出の可能性が高い消費財物流への取組みが不可欠となっております。この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すものであります。
2 設立会社の概要	
(1) 商号	アサガミ物流株式会社
(2) 主な事業内容	一般貨物自動車運送事業ほか 物流業務全般
(3) 設立年月日	平成21年8月下旬(予定)
(4) 資本金	30,000千円(予定)
(5) 出資比率	当社100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第88期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。